

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			番号	⑩					
評価方式	総合<実績>事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階達成度は記載出来ない。							
(千円)										
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	一般	外務本省	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		592,656			712,653	
	一般	在外公館	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		9,711			9,874	
	小 計				一般会計	602,367			722,527	
						<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計					
						<	>の内数	<	>の内数	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの										
	小 計				一般会計					
						<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計					
						<	>の内数	<	>の内数	
合 計					一般会計	602,367			722,527	
						<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計					
						<	>の内数	<	>の内数	

施策Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び
分析の政策決定ラインへの提供（モニタリング）

令和2年度事前分析表（モニタリング）

（外務省2-II-4）

施策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
施策目標	情報収集能力の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用等による情報分析の能力の強化、政策立案に資する情報及び情報分析の政策決定ラインへの適時の提供を行うことにより、外交施策の立案・実施に寄与する。					
目標設定の考え方・根拠	日本の安全保障等に係る外交政策や、海外における邦人の安全等の重要課題に資する、国際情勢に関する情報の収集と分析を行うために各目標を設定する。根拠となる演説等については、以下の「関連する内閣の重要政策」に同じ。					
施策の概要	<ol style="list-style-type: none"> 在外公館における情報収集・分析機能強化 在外公館における情報収集担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。 先端技術による情報収集 先端技術を活用して、情報の収集・分析を行う。 公開情報収集 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。 情報分析機能の推進（有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大） 国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。 職員のための研修及び情報収集・分析会議 我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者との間の情報共有・意見交換のための会議等を実施する。 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。 					
関連する内閣の重要政策	<ul style="list-style-type: none"> 第201回国会施政方針演説（令和2年1月20日） 第201回国会外交演説（令和2年1月20日） 経済財政運営と改革の基本方針2019について（令和元年6月21日 閣議決定） 第2章5.（6）①外交 国際協力事業安全対策会議最終報告（平成28年8月30日 外務省・独立行政法人国際協力機構） 1（1）情報収集・分析態勢の強化 国家安全保障戦略（平成25年12月17日 国家安全保障会議決定、閣議決定） IV 1（6）国際テロ対策の強化及び（7）情報機能の強化 					
施策の予算額・執行額等（分担金・拠出金除く）	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算の状況（百万円）	当初予算(a)	634	598	607	602
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	634	598	607	
執行額(百万円)		615	574	565		
同（分担金・拠出金）	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算の状況（百万円）	当初予算(a)	—	—	—	0
		補正予算(b)	—	—	—	
		繰越し等(c)	—	—	—	
		合計(a+b+c)	—	—	—	
執行額(百万円)		—	—	—		
政策体系上の位置付け	分野別外交	担当部局名	国際情報統括官組織	政策評価実施予定時期	令和3年8月	

（注）本欄以下の記載欄の測定指標名に「*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

測定指標1 情報収集能力の強化 *

中期目標（一年度）

的確な情報収集を実施する。

平成30年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- 1 政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、関係省庁間・省内政策部門と調整の上、具体的な重点事項を設定して情報関心を明確にするとともに、会議の開催等を通じ、本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- 2 従来は収集できていなかった分野を含め、必要な公開情報を収集する。
- 3 先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- 4 研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 在外公館の情報収集活動の指針を明確化するため、特定重要テーマに関する会議・研修等を開催し、本省側の関心事項・問題意識を在外公館に対して提示し、情報収集体制の強化を図った。
(2) 関係省庁との定期的な意見交換を通じ、双方の専門性をいかした幅広い意見交換を実施することにより、情報収集体制を引き続き強化した。
(3) 北朝鮮問題に関して、継続的な懸案事項である核・ミサイル開発については引き続き注視しつつ、迂回貿易や「瀬取り」に関し、より機動的な情報収集体制を構築した。
- 2 中国の軍事的拡張や海洋活動、中東情勢、ロシアの対外政策等、従来から続く国際情勢の不安定化を勘案しつつ、サイバー分野における各国の動向といった新たな安全保障環境の変化にも対応すべく公開情報の収集を実施した。
- 3 衛星画像分析のための機器の導入・維持管理や、分析に必要なデータの購入を通じ、専門性の高い分野での収集能力強化を行った。
- 4 情報収集・分析のための専門機関による研修及び主要課題に関する在外、本省担当官の会議等への参加を通じて、より先進的な情報収集を行った。

【定量的データ】

- ・購入した刊行物・データベース等の数：196
- ・先端技術関連データ購入枚数：24
- ・本省出張者延べ人数：101
- ・在外公館職員による出張回数：25

令和元年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- 1 政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、政策部門との情報共有を促進するとともに、より効果的な情報収集を行うことができるよう、会議の開催等を通じて本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- 2 必要な公開情報を入手するとともに、外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実させる。
- 3 先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- 4 研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 在外公館の情報収集活動の指針を明確化するため、特定重要テーマに関する会議・研修等を開催し、本省側の関心事項・問題意識を在外公館に対して提示し、情報収集体制の強化を図った。
(2) 関係省庁との定期的な意見交換を通じ、双方の専門性をいかした幅広い意見交換を実施することにより、情報収集体制を引き続き強化した。
(3) 北朝鮮問題に関して、継続的な懸案事項である核・ミサイル開発については引き続き注視しつつ、迂回貿易や「瀬取り」に関し、より機動的な情報収集体制を構築した。
- 2 中国の軍事的拡張や海洋活動、中東情勢、ロシアの対外政策等、従来から続く国際情勢の不安定化を勘案しつつ、サイバー分野における各国の動向や経済安全保障といった、新たな安全保障環境の変化にも対応すべく公開情報の収集を実施した。

- 3 衛星画像分析のための機器の導入・維持管理や、分析に必要なデータの購入を通じ、専門性の高い分野での収集能力強化を行った。
- 4 情報収集・分析のための専門機関による研修及び主要課題に関する在外、本省担当官の会議等への参加を通じて、より先進的な情報収集を行った。

【定量的データ】

- ・購入した刊行物・データベース等の数：181
- ・先端技術関連データ購入枚数：23
- ・本省出張者延べ人数：73
- ・在外公館職員による出張回数：15

令和2年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- 1 政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、政策部門との情報共有を促進するとともに、より効果的な情報収集を行うことができるよう、会議の開催等を通じて本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- 2 必要な公開情報を入手するとともに、外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実する。
- 3 先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- 4 研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

適切な外交政策の立案・実施に貢献するため、年度ごとに行った情報収集の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であり、次年度に向けたPDCAサイクルの観点から重要である。

そのため、上記のような様々な手段を通じ、情報収集能力のより一層の強化を進めることが必要である。

測定指標2 情報分析の質の向上 *

中期目標（--年度）

質の高い情報分析を実施する。

平成30年度目標

以下の達成手段等により、質の高い情報分析を行う。

- 1 国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進し、分析能力向上を図る。
- 2 外国政府機関や専門家との意見交換を一層拡充し、分析プロダクツの充実を図る。
- 3 新たな先端技術の導入に努め、先端技術を活用し、専門的な知見が必要な分野での分析能力を向上させる。
- 4 情報分析に関する研修・会議等を活用し、より政策部門の情報関心に即した分析を行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 国内情報コミュニティ内における情報共有を促進し、他省庁の分析手法の優れた部分を意識的に吸収し、分析の質の向上を図った。
- 2 外国政府機関や内外の専門家との意見交換（含む訪日招へい）に当たっては、引き続き北朝鮮情勢等に関して頻繁に意見交換を行う機会を設けるとともに、サイバー分野等の新たな領域についても外部有識者との接点を拡大し、幅広い分野における分析能力の向上を図った。
- 3 職員を対象とした先端技術の導入・活用に関する研修については、新たな分析手法等研修の成果を当組織の分析プロダクトに反映するとともに、研修実施者に対して成果をフィードバックするなどの方法を通じて、より効果的な研修体制を構築した。
- 4 各種研修・会議などへの参加を通じ、時宜に適い、政策部門の情報関心に即した分析を行う能力向上を図った。

【定量的データ】

- ・専門分析員数：22
- ・委託調査報告書数：10
- ・招へい延べ人数：10

・研修／会議参加のための出張者数：19

令和元年度目標

以下の達成手段等により、優れた分析手法を吸収し、質の高い情報分析を行う。

- 1 国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進する。
- 2 外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実する。
- 3 先端技術を活用する。
- 4 情報分析に関する研修・会議に参加し、能力向上を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 国内情報コミュニティ内における情報共有を促進し、他省庁の分析手法の優れた部分を意識的に吸収し、分析の質の向上を図った。
- 2 外国政府機関や内外の専門家との意見交換（含む訪日招へい）に当たっては、引き続き北朝鮮情勢等に関して頻繁に意見交換を行う機会を設けるとともに、サイバー分野等の新たな領域についても外部有識者との接点を拡大し、幅広い分野における分析能力の向上を図った。
- 3 職員を対象とした先端技術の導入・活用に関する研修については、新たな分析手法等研修の成果を当組織の分析プロダクトに反映するとともに、研修実施者に対して成果をフィードバックするなどの方法を通じて、より効果的な研修体制を構築した。
- 4 各種研修・会議などへの参加を通じ、時宜に適い、政策部門の情報関心に即した分析を行う能力向上を図った。

【定量的データ】

- ・専門分析員数：22
- ・委託調査報告書数：6
- ・招へい延べ人数：7
- ・研修／会議参加のための出張者数：21

令和2年度目標

以下の達成手段等により、優れた分析手法を吸収し、質の高い情報分析を行う。

- 1 国際情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進する。
- 2 外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実する。
- 3 先端技術を活用する。
- 4 情報分析に関する研修・会議に参加し、能力向上を図る。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

適切な外交政策の立案・実施に貢献するために、収集した情報について質の高い情報分析を行うことが有効であり、年度ごとに情報分析の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であり、次年度に向けたPDCAサイクルの観点から重要である。

そのため、情報分析の質を、ここに列挙されるような手段を通じ、継続して向上させることが必要である。

測定指標3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 *

中期目標（--年度）

適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析を提供する。

平成30年度目標

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- 1 在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局との連携を強化することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。
- 2 政策部門に対する時宜を得た情報・分析の提供をシステミックに行い、インテリジェンス・サイクルを円滑に回していく。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 在外邦人の安全対策強化の観点から、引き続き、領事局や総合外交政策局等の関係部局と密に連携を取ったほか、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。
- (2) 総理大臣官邸、国家安全保障会議 (NSC) 等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、北朝鮮による制裁回避の手段としての迂回貿易や「瀬取り」防止等を含め省内政策部局との定期的かつ頻繁な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有手段等について連携強化を図った。
- 2 (1) 政策部門のニーズに合わせ、機動的にブリーフ内容の調整を行い、同ブリーフの機会に更に先方の関心を聴取することを通じて、時宜を得た政策決定ラインへの情報提供を行った。
- (2) 平成 30 年度も引き続き政府・省幹部に対して頻繁にブリーフを実施した。今まであまりブリーフを実施していなかった省内政務に対しても、定期的にブリーフ項目を共有しつつ先方の関心を聴取することにより、定期的なブリーフを実施する枠組みを整備した。

【定量的データ】

- ・分析資料の作成数 (平成 22 年度を 100 として) : 81
- ・幹部へのブリーフの回数 (平成 22 年度を 100 として) : 287

令和元年度目標

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- 1 政策部門に対する時宜を得た情報・情報分析の提供を行い、フィードバックを得ることで政策関心を適切に把握する。
- 2 在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局と引き続き密に連携することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 在外邦人の安全対策強化の観点から、引き続き、領事局や総合外交政策局等の関係部局と密に連携を取ったほか、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。
- (2) 総理大臣官邸、国家安全保障会議 (NSC) 等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、北朝鮮によるミサイル発射、制裁回避の手段としての迂回貿易や「瀬取り」防止、ペルシャ湾情勢等を含め省内政策部局との定期的かつ頻繁な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有手段等について連携強化を図った。
- 2 (1) 政策部門のニーズに合わせ、機動的にブリーフ内容の調整を行い、同ブリーフの機会に更に先方の関心を聴取することを通じて、時宜を得た政策決定ラインへの情報提供を行った。
- (2) 令和元年度も引き続き政府・省幹部に対して頻繁にブリーフを実施した。

【定量的データ】

- ・分析資料の作成数 (平成 22 年度を 100 として) : 117
- ・幹部へのブリーフの回数 (平成 22 年度を 100 として) : 203

令和 2 年度目標

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- 1 政策部門に対する時宜を得た情報・情報分析の提供を行い、フィードバックを得ることで政策関心を適切に把握する。
- 2 在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局と引き続き密に連携することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。

測定指標の選定理由及び目標 (水準・目標年度) の設定の根拠

適切な外交政策の立案・実施に貢献するために、収集あるいは分析を行った情報を、政策決定ラインに適時・適切に提供することが有効であり、その提供の実績を質的に測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

そのため、情報及び情報分析の提供を継続して実施・強化していくことが重要である。

達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要 (注)				関連する 測定指標
	予算額計(執行額) (単位:百万円)			当初予算額 (単位:百万円)	行政事業 レビュー 事業番号
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①情報収集・ 分析 (平成 16 年 度)	1 在外公館における情報収集・分析機能強化 ① 在外公館の担当官が、任国の内外に定期的に出張する。 ② ①を通じ、新たな情報源の開拓等を行い、情報収集・分析能力の強化に寄与する。				1-1 1-2
	2 先端技術による情報収集 ① 先端技術を活用して情報の収集・分析を行う。 ② ①を通じ、情報収集・分析の質を高める。				1-1 1-2
	3 公開情報収集 ① 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。 ② ①を通じ、情報収集能力の強化に寄与する。				1-1
	4 情報分析機能の推進(有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大) ① 省内のみならず省外の専門家の知見を積極活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報分析機能の強化を図っていく。 ② ①を通じ、国際情勢を的確に見極めていくため、様々な要因・観点から考慮することにより、情報分析能力の更なる強化に寄与する。				1-2
	5 職員のための研修及び情報収集・分析会議 ① 我が国の関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のため会議等を実施する。 ② 参加者が情報収集のためのノウハウを入手するとともに、知見を高めることによって、情報収集・分析能力の強化に寄与する。				1-1 1-2
	6 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 ① 省内政策部門との意見交換等により政策部門が必要とする情報を把握するとともに、政策部門に対する時宜を得た報告の機会を確保・拡充する。 ② ①を通じ、政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析を提供することにより、外交施策の立案・実施に寄与する。				1-3
		634 (615)	598 (573)	607 (559)	603

(注)各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。